

## 平成29年度第2回千葉県県民活動推進懇談会 開催結果概要

1. 日 時 平成29年11月1日（水） 午前10時～12時
2. 場 所 ホテルプラザ菜の花4階 楨
3. 出席者 鎌田委員（座長）、牧野委員（副座長）、渡辺委員、奥野委員、文入委員、小松委員、細矢委員、荒井委員（代理小倉副主幹）、加瀬委員 ※以上9名
4. 議事の概要

【議事1】 千葉県県民活動推進計画 平成29年度実施事業の中間報告について

### 事務局説明

「資料1」により説明。

### 質疑応答

鎌田委員 ご意見ご質問、補足等あればお願いします。

小松委員 資料1の22ページの45「市町村と市民活動団体との連携促進事業」について、専門家の派遣等の件数が伸びていないとのことだった。その理由は、その自治体のニーズにあわないのか、単にPR不足だったのか、ぜひ検証していただけると次につながるのではと感じた。例えば、市町村と市民活動団体との協働をどんどん推進していこうという方針であれば、その分野の専門家に来てもらおうとなるだろう。市町村側との温度差が原因なのか、それとも、それぞれが違うやり方をとっているのか、そこを分析すべきだと感じた。

奥野委員 地縁組織だけではなく事業者との連携も必要と考えている。活動の中で地域の方にヒアリングでは、地域性によって、課題解決に向けた意識の温度差があると感じている。

協働の在り方は難しく、住民側は、それぞれの地域をよく知る人が中心となって工夫をしてやっていかねばならないのだと考えている一方で、行政の展開の仕方によっては住民にやらされている感が出てしまう。協働の適切な進め方は難しい。

【議事2】 次期千葉県県民活動推進計画（平成30年度～32年度）計画素案について

### 事務局説明

「資料3」により説明。

鎌田委員 説明がありましたが、先ほど奥野委員がおっしゃったように、やらされ感がないように活動を行う側に注目していく、その上で、行政の役割として、「ひと」から自

発的、自立的に出てくる活動をどう引き出していくかを考える。その点に踏み込んでいる次期計画。主に3章、このあたりで何か意見のある方お願いします。

牧野委員 「ひと」という点、人材に注目して新たに項目をおこした点は、ひとりずつにとっての県民活動ということで分かりやすく良いと思う。体系図2の自己実現から始まる目線のところ、個人から段階的にこういう活動をしていくというのがわかりやすい。

ただ、一人でこれを最後までやりきるということではなくて、やはりどこかで組織化、法人化、グループ化等が必要。県は法人認証の所轄庁でもあるので、この図のどこかに「法人化」を入れるなど組織の観点を追記したらどうかと感じた。

奥野委員 参考イメージの2の下の方、県民活動施策の例として3つの枠があり、そのふたつ目の枠の中、「協働における適切なコーディネート」とあるが、実際にコーディネーターはどのような人を想定しているのか。行政がコーディネートするのか。

事務局 行政の施策例として記載している。例えば、各種施策等で育成・支援した団体を下請け扱いしないようなコーディネーターとしての行政職員を考えている。中間支援として協働を推進できる人材の養成については追記したい。

奥野委員 事業を進めるとき、住民が一番知りたいのは、モデルや先行事例である。しかし、それらを学ぶ研修の場ではいつも同じような人が来てしまう。

県では事例等の情報を豊富に持っているので提供する機会が増えると良い。

鎌田委員 小松委員から指摘のあった市町村ごとの状況の違い、地域性も関わる論点だと思う。市町村施策については、先ほど事務局から報告のあった、今年度行った調査結果が参考となると思う。

事務局 市町村の基本データの調査結果を活用していきたい。

先行事例の普及については、県でも、研修等で、地域性を踏まえながら、先行する取組を学ぶ機会を各地の市町村等と協力してつくっているところ。そうした場づくりは、市、中間支援、県のそれぞれが行っているので、チャンネルを併せる等の連携が大事だと考えている。

奥野委員 データは大切だが、各制度などの使い方は難しい。どのように一般の人に進めていくのか。

事務局 まずは、直接の説明等の機会を広めていく。ほか、地域の担い手向けのガイドブックのようなものを今後検討したい。

奥野委員 高齢者はインターネットがなかなか使えないので、ここに電話すればいろいろ教えてもらえるといった、相談窓口があればいいと思うが。

事務局 ホームページでは案内を行っているが、今後も広報は工夫をしていきたいと考えている。

牧野委員 この市町村基本データはとても良く使えると思う。いくつかの行政の市民活動の推進、協働の推進に関わっているが、特に補助金制度、協働事例の提案制度について、先進的な市町村では今は改正時期である。この表では、各市町村の施策の比較、人口規模の似た市町村間で制度の比較ができる。また、自治会の数などもわかるため、協働の推進では役に立つ貴重な資料と感じている。

小松委員 ひとつ目、先程の事務局説明の中での市町村に寄り添っていくという話はすごく良いと思う。ひとつひとつの市町村で取組は様々で、今は協働の幅が広がっている。そうした様々な事例があぶり出されて広がっていくと良い。例えば館山では、地域のNPO、行政、宿泊業者、農業者などが協力して、美しい海岸といった海辺の観光資源を活かしたイベントを継続して行っている。県の助成終了後も続いている。分野が観光振興なので、市の市民協働課などの管轄ではないと思われるが、これも協働の成功事例のひとつだと思う。

そうすると、例えば先程の専門家派遣の事業では、また違った観点の専門家ということになる。県 県民生活・文化課の所掌では無い分野にもなるかもしれないが、それも協働の取組。今後、どんどんそういった事例を出していくと、地域特性に合わせたいろいろな協働があるということが分かり、さらに地域それぞれの協働の取組が出てくるのではないかと。

ふたつ目、図のことだが、事務局作成の図は、個からスタートしていろいろ関わっていき、最後はインクルーシブな共生社会へという流れであり、とても大事だと思う。一方で、牧野委員がおっしゃったとおり、どこかで組織化も必要である。しかし、今の個人はあるひとつの組織にずっと属していきたい人だけではなく、いろいろなプラットフォームに参加したい人もいる。

そのため、やはり個人で自分を磨いて、自己実現して、自分の役割や位置づけを求めてく流れと並行して、組織として一緒にかかわっていくような右肩あがりの図があると良いと思う。そのゴールは例えば、インクルーシブな共生社会があって、横に切るといろいろなステップアップのステージがある。そして縦に切ってい

くと、生涯活躍の場であったり、様々な活躍の場や自分の居場所がある。個と組織が並行してステップアップしていくような流れのなかで、図式化していけたら、より良い図が出来るのではないかと思う。

鎌田委員 参考イメージの2「共助の高まり ひとを軸にした地域のつながりづくり」があるので、こういうところからグループ化、組織化できればいいと思う。それらが一緒になって最後は、インクルーシブにスパイラルアップのイメージ。つまり、らせん状に、それぞれ相互作用があって上がっていきけるようなイメージ。地域が関わりあい、千葉県全体が高まり合っていく、「ひと」から始まって、組織と一緒に継続的に向上していく、それが県民活動推進計画の方針ということによろしいか。

細矢委員 図にも表現されているように、個から始まっていく考え方はすごく大事。私見なのかもしれないが、今までの時代は、組織が中心で動きや働きかけがあり、その中で個々の力が発揮されて物事が進んできたと思う。それが今では、個々の価値を集合体として組織に、力の受け皿として組織がある時代が変わってきたのではないか。先程の館山の事例もだが、様々な立場の違う人々が集まって、危機感をもって商工労働など様々な仕組を使い、なんとか物事を成功に導こうとする。その結果、実は地域の一員として支え続けているのだというような。昔はおそらく行政が主体であり、現代は価値観が思いっきり変わってきたと思う。基本にあるのは個々の自発性だと思う。

県 県民生活・文化課として進めていく上では、行政といっても県行政と市町村行政で全く構図が違う点がなかなか難しいと思う。市町村に目を向けてみると、商工観光、農業、ボランティアなどの複数分野をひとりで行っている事例が多い。取り組みたい事柄やそこにおける思いがあっても、集中してできないという状況があるのではないか。状況の違いがある。その対応として考えられることとして、もし自分たち企業側がそうなったときどうするかと考えれば、「やってもらえる人たちをどう探すか」「やってもらいたい人たちにどう自発性を育てていくか」ということになる。おそらく時間はかかるが、取り組んでいかなければならない。今のように一人で全部抱えていると、結局次を担える一人をつくるのが難しくなる。できれば、拡散し、再度集めるというようなことの繰り返しをしながら仕事の分散化をしていくということが必要。

もうひとつ、地域を活性化する切り口とは市民としてのボランティア活動だけで

はなく、産業活動など全てが絡んでいるものだ。行政的にいうと縦に割るしかないが、地域の人から見ると同じ地域の括りの中の一つの活動やサイクルに過ぎないため、そのイメージでとらえていったほうが良いのではないかと。例えば、専門家派遣については、どこにどのような専門家がいて、そして、なにをしてもらいたいのかというのが、お互いに上手く表現できていないことに課題がある。制度を知らない人は使わないし、そもそも頭に浮かばない。県、市町村、地域の人における、そのギャップをどう埋めるかが大事なのではないかと。

今回の計画は、個人の自発性の中で地域にどう関わっていくのかというところを切り口として作っているので、もし組織が絡むとしたら途中から分けるのではなく、ここにこういう組織が受け皿としてある、ということを図で示していけたらわかりやすいと思う。個々の動きの中で、地域の一員としての認識や自発性が生まれたときに、その段階でこういった組織に行ってみると何か新しい情報が得られるかもしれないというような。そういった発想に変わっていけたらこのイメージ図が上手く稼働できる形でまとまるのではないかと。

鎌田委員 前半のお話はそのままいただきたいくらいわかりやすい。

後半の図化のところは確かにそういった組織の描き方もある。今回の案における、県民活動を再定義したいというのとも合っていると思う。産業活動も含めて県民活動だというような。

事務局 県民活動といった際、イメージされるのはボランティアや社会貢献活動関係だと思う。そうした取組ももちろん重要だが、地域課題の解決や課題に対応できる地域づくりを目指していくというのが本旨だと思う。そのため、県民活動については、支え合いの地域コミュニティ等のみならず、地域社会経済の文脈で捉える必要があると考えている。

また、市町村の現状については、様々な分野の業務を担っているというのは共通するが各市町村で担当分野は異なる。県の施策においては、各市町村の現状をつかむところから始め、その市町村の施策に必要な情報で県の持っている情報の提供や研修開催等の手の回らない面を担うことが重要となると考えている。

鎌田委員 市町村行政の側からみてこのような描き方はどうか。

加瀬委員 市町村では、一つの課で様々な分野を担っているという話があったが、確かにそういう実情がある。専門性を高めていくことは難しい面もあり、色々情報をいただ

きながら進めていくことにならざるを得ないところ。

観光や経済のことでお話させていただくと、富里市にはスイカオーナー制度という観光事業がある。農家の方に畑を提供してもらい、行政との協働事業として進めている。今度は農家の方と商工業の方へと関わる担い手を広げられたらと思っており、担い手の拡大、そこが課題なのかなと思っている。

鎌田委員 「ひと」の観点や自発性からみて推進計画はどうか。

加瀬委員 どうしても自発的に活動してくださる方はまだまだ広がり難く、様々な分野の取組であっても、地域の同じ方に集中しがちであるので、やはり裾野の拡大が大事だと思う。

鎌田委員 自発性の高い特定の人に活動や負担が集中してしまってなかなか広まらないということ。

文入委員 私の中では県民活動というものは、市内での活動よりもっと上の段階、上のステージでの活動というイメージがある。自己実現という目線から始まっていくのは素晴らしいと思う。

そうした中で、参考イメージ2では最終的に「持続的な発展のできる、支え合いと活力ある地域」に進んでいくが、その手前の「共生や共助のさらなる高まり」というところ、「共生」という言葉が急に出てきたように感じる。図の真ん中に「共助の高まり」という枠があるので、ここに「共生」という言葉を入れたらどうか。先程も意見があったが、ひとづくり、人材づくりに特化したものを掲げていくというのは一番大事だと思う。この枠の中の『ひと』を軸とした地域のつながりづくりという記述がある。今後、活動を推進していく中で、あらゆる「ひと」が出てくる。例えば、外国人、障がい者等。共生の視点から、地域を担うそうした方も含めるとさらなる共助の高まりに続くのではないかな。

また、市町村の基本データについては、ページ数が多くなるという懸念があると思うが、入れた方が良く思う。市内の社会福祉協議会の会長をしているが、他市のことについて、インターネットだけではわからない。県の出す情報や施策や事業体系の図を参考にしている。もしできれば、さらに市町村の持つ課題、問題化していることも聞き取りが出来れば載せてほしい。

ひとつ質問だが、参考イメージ2の「県民活動施策の例」の部分、「活動の受け皿となる制度の充実化や適正化」というのは、これは市町村に向けて促しているのか

聞きたい。

事務局 市町村における協働提案を考えている。おそらく本来の事業の趣旨であれば、受け皿としての制度の役割から始まり、地域の担い手として育て、さらに、行政の事業を適切な役割分担のもとでいっしょに担い、一緒に地域づくりを進めていく…と進展していくはず。しかし、各地の現状は、様々な課題があるためか、その戦略どおりではないと認識している。その意味での適正化。

鎌田委員 共生という考え方を踏まえた上での共助ということと市町村の主要な課題が書かれていると良いという提案。

小倉委員 市町村では一人の担当者がたくさんの業務を抱えているという意見もあったが、地域ごとに様々で、船橋市のような大きな自治体だと縦割りの傾向がある。部署ごとに業務が分かれており、実際に市民の方と協働で行われているものもあると思うが、市民と協働しているという意識のもとで行われているかわからない。協働してできるだろうという事業について、それを市民協働課が他の部署にどのようにアプローチしていけばいいのか

船橋は人口が多く、市民の力や大きな力のある団体も多いと認識しているが、大きいだけにどう動いていったら良いのかわからないというのが正直なところであるので、そのあたりを伺いたい。

事務局 県では、協働関連事業を持っている部署に「パートナーシップ推進員」を配置している。協働について学ぶ研修会やちばコラボ大賞の事例発表会をとおして、協働の普及を図っている。加えて、各地域で行う研修等を県出先機関の職員が協働を学ぶ機会としても活用している。

また、市町村やNPO等から協働推進に関する相談のあった際に、当課が情報の収集や調整役を担うことで、庁内の協働推進に向けた土壌を整えているところ。

鎌田委員 行政が如何に推進していくかという視点については、参考イメージ2の「県民活動施策の例」の部分、先程、事務局から説明があった戦略や狙いの部分、行政の立ち位置などがわかるような記述があると良いと思う。

渡辺委員 イメージ2の自己実現から始まり高まっていく流れは良いと思う。ただ、県民活動を活性化するという中で、色々な活動を経て挫折していく、離れていく方もいる。そういった方もまた別の活動で戻ってこられるよう、一本道だけでなく、段階が進むにつれて広がっていく図になると良いと思う。

また、県の取組が市町村に広がっていくということは大変良いことだと思うが、市民の生活は必ずしも市町村に区切られているわけではない。地域を超えた市民活動を広げていけるよう、住民が主体となり、市町村を跨いで行っている活動なども例として挙げていくと良いのでは。総論と同時に具体例をなるべく多めに入れると理解が広がるのではないかと。

鎌田委員 活動から離れてしまった人が戻ってくるような部分も図に入れることは重要だと思う。なにかアイデアがあれば。

広域での交流の部分は、参考イメージ3では広域連携や都市農業交流などそういった部分も出てくる。

細矢委員 これは提案だが、参考イメージ1、2、3は体系的に見方を変えているもので、書いてあることは方針であり、これが課題と同時に今後の取組になっていくと思っている。大事なことは方針の方向性と具体性であり、この部分を計画、施策などの戦略に落とし込んでいくような、そうした形に分けていくとわかりやすいのではないかと。

また、渡辺委員が言われていたように、「ひと」に注目する以上は、活動から離れてしまう方がいるのも仕方がない。その方々は違う切り口で復帰することも多い。その役割を組織が持っていると考えerことはできないか。例えば、ある活動に自分達の課題解決のきっかけがあると思えるとまた戻ってくる。

今の時代は、単一的なものだけでないと思っている。個人が自分の持つ課題意識をどこかに照らし、ここで活動したら課題が解決出来たり、世の中に貢献出来たりといった自分の目的意識の中から人が集まっていることが多い。大事なものは、関わる受け皿や組織を選択できることだと思う。それに向けて、その組織や組織に関わる個人の活動を明確にし、選択肢として用意すると人が集まるのではないかと。

奥野委員 計画素案の25ページの行動計画について、「東京2020大会を契機とした人材づくりとレガシーの創出」とあるが、「レガシーの創出」の意味がわからない。もっとわかりやすい言葉はないのか。

事務局 キャッチーなフレーズであり報道等でも使われているところなので、注釈を入れて対応したい。趣旨は、各種ボランティアや人材育成を一過性のものとせず、県民活動の発展につなげていくということ。オリパラという非日常のボランティア体験を地域に持ち帰ってもらい、自身の課題意識に基づいた活動につなげていきたい。



小松委員 事務局の説明のとおり、キャッチ的な面もあり、レガシーという言葉は使った方が良いかと思うが、何を言っているのかわからない方もたくさんいると思う。

組織委員会の表現では、オリンピックを契機とした人や仕組を、そのあとの地域づくりにも活かせるような成果というもの。訳すと遺産だが、そういったところを上手く表現できれば。最初に定義した上で、要所で回収が必要だ。冒頭に牧野委員から「組織」について意見があったように、「ひとづくり」と「人と人のつながりづくり」はとても大事で、これらについて、オリンピックを機に作り上げ、その後も地域づくりに活かると良いと思う。

ほか、第3章の9ページ、「地域」が主語になっている。地域の人なのかモノなのか、定義してわかるようにすると良いのかもしれない。

それから、3章の「2 県民活動の意義」ということで、リード文があり、「裾野の拡大」「協働の促進」「『ひと』の育成」のこれら3つが求められるとし、それから意義を展開している。この3つが大事なので、この3つで論理展開していくような構成が良いのかなと思う。その下、「以下の観点が重要です」と列挙しているところを見ていくと、一つ目と三つ目は裾野の拡大、二つ目は協働の促進。もう1つ、「ひと」の育成の項目があると良いのでは。次のページからは(1)が裾野の拡大、(2)が「ひと」の育成、(3)が協働の促進となっているので、これにそって論理展開していければと感じた。

あと、地域の「主体」という言葉が出てくるが、「地域の各主体が…」というときに、あまり馴染みのない県民が聞いたとき、各主体とは何かがわからないと思う。裾野拡大、より県民に広めていくためには、レガシーももちろんそうだが、自己実現、協働等の用語解説が必要だ。特に、共生という言葉はとても大事だが、わかるようでわからない。重要な言葉であり、きちんと定義することが必要。

牧野委員 県民活動というのが、自己実現、ひとりの県民から始まっていくというのは、よくわかるし、受け入れやすいことだと思う。だが、共助社会までいくには、行政が働きかけて県民の自発性を引き出すというのも大事だが、その自発性を引き出す役割は、市民活動団体の担う大きな意義であり、NPOの大きな役割の中に、市民主体で課題解決の裾野を開いていくことがある。自発性を引き出していき、というところから関わっていかなければならない。一人でボランティアに参加して、仕事と家庭と地域とのバランスの中で自己実現していくというのも良いが、地域の課題解決

となると、なかなか一人では出来ない。大きなゆるやかなネットワークで取り組まなければ解決には向かわない。協働のひとつのあり方であるコレクティブインパクト、そこまで踏み込まないと共生や共助の社会につながらないと思う。始まりは個人だが、県民活動と地域の間には当事者性や共感が大切であり、「個人」が出すぎると伝わりにくくなる。当事者性や気が付いた人から何かを始めるといった表現を図中に入れるなどするとわかりやすいのではないか。